

# 北欧型積極的労働市場政策推進を

生産性を巡る最前線の改革や今後の展望などを探る新連載「生産性改革 Next Stage」では、「マクロ経済・産業政策」をテーマに、日本総合研究所理事長で、内閣官房「新しい資本主義実現会議」構成員の翁百合氏と、経済産業研究所（RIETI）理事長で一橋大学経済研究所特命教授の深尾京司氏がインタビューに応じた。

（2面に詳報）

新しい資本主義の三位一体 関税で不確実性が増しておの労働市場改革（「リ・スキリングによる能力向上支援」の可能性がある。北欧型の積極的労働市場政策の推進は喫緊の課題だ」と指摘した。

（図表）三位一体の労働市場改革

## Next Stage 生産性改革

③

そして、「賃金が増える効果的なリ・スキリングやキャリア選択、円滑な労働移動には、適切なキャリアアップの支援とともに、ジョブ・タグ（職業情報提供サイト）の拡充など充実した職業・賃金情報の見える化も必要だ」と述べた。

また、経営戦略と人材戦略

## 新機軸実行で実質賃金1.3%増

リ・スキリングによる  
能力向上支援

個々の企業の実態に応じた  
職務給の導入

成長分野への  
労働移動の円滑化

三位一体の労働市場改革

を関連付けた人的資本の開示の充実を促すことや、不本意

非正規労働者の支援強化、男 参加している。  
女賃金格差の解消、ディープ 「国内投資の拡大」「イノベーションの促進」「国民所得の向上」の循環を実現し、の加速化などの政策を総合的に進めることが重要であると 策の展開を目指す。RIETIでは十数名の経済学者が連携していることを示した。

翁氏は「北欧が危機の 携し「2040年に向けたシナリオ」に関する産業構造推計モデルを構築した。

性が低い分野から生産性 新機軸ケースでは、人口減少を前提に労働投入は減少するが、国内投資拡大（官民目標2040年度200兆円）

行っていることがある。 『守るべきは競争力をなくした仕事でなく、個人資本装備強化を通じて労働生産性が上昇し、2040年に浸透しているからだ』と においてGDPは名目3・1%増（実質1・7%増）、賃金は名目3・3%増（春季労働交渉5%増相当、実質1・3%増）となると推計した。

一方、深尾氏は、持続可能な成長を実現するため、政府が打ち出している「経済産業政策の新機軸」について語った。新機軸は日本経済の低迷を脱却するための新しい産業政策で、産業構造審議

会の経済産業政策新機軸 中規模国と比べてGDPは大きく、実質賃金はフランスやイギリスと同程度になる」と指摘した。

(ふかお・きょうじ) 一橋大学経済研究所長等を経て2024年より現職。専門は国際経済学、マクロ経済学等。

(おきな・ゆり) 日本銀行、日本総合研究所首席研究員等を経て2018年より現職。専門は金融、社会保障、経済政策等。

■2040年シナリオを議論  
産業構造審議会経済産業政策新機軸部会では、昨年春から人口減少であっても豊かになれる2040年シナリオの作成を本格化し、ここ1年の関連政策(GX2040ビジョンや第7次エネルギー基本計画等)も踏まえて、シナリオを精緻化し、今年6月に第4次中間整理を発表した。

新機軸ケース(新機軸の積極的な経済政策の強化を前提に、潮目の変化における国内投資・賃上げを継続)とベースケース(過去30年と同程度に国内投資・賃上げが停滞)の二つを示している。

RIETIはこの将来推計の基礎となる2040年産業構造推計モデルを経産省と共同で開発した。政府による将来推計としては、内閣府の「中長期試算」

■人への投資の意識拡大  
岸田政権が「新しい資本主義」と名付けた成長戦略では、人への投資は「二丁目一番地だ。労働人口の減少を考えれば、一人ひとりの潜在力を上げるため、リスクリテラシーや人材投資が極めて重要だ。大企業では人への投資に関する意識が芽生え始めており、今後は、中小企業に対しても、人への投資を促す政策がDX支援とともに重要になる。

## 人への投資で付加価値向上

円滑な労働移動は、生産性が高くなる。人への投資で付加価値向上を高めるためのビジネスモデルを練り上げ、それに合った人材を採用し、リスクリテラシーによって育てていくことが大事だ。人手不足で人材の採用競争が厳しくなっている中、人事制度を工夫する企業は増えている。



活用で資本の質を上げることが重要。全要素生産性の向上に繋がる。■不本意非正規への支援を男女の賃金格差の問題は、早急に改善すべきだ。高等教育の投資額に対する生涯賃金を男女で比べると、日本はOECD諸国の中で最も男女差が大きい。

北欧型の積極的労働市場政策の推進は、以前から課題だと言われてきた。日本にも求職者支援制度があるが、うまく機能しているとは言い難い。就職氷河期の最大の源泉は実質資本ストックが2021年から2040年にかけて約25%増えるとの想定である。資本蓄積は資本収益率の低下を招くため活発な投資が維持できないのではないかとこの見方もあるようだが、この20年の日本の資本蓄積は、人口減少を加味しても他の先進諸国と比較して異常に停滞してきたことや、労働の質向上やAI・ロボット技術の進展は資本収益率を引き上げることが考慮され、決して実現不可能ではない。

ポトルネックは介護と医療分野だ。内閣府の推計では2040年には、日本の労働者数の2割程度がこの分野で必要となるという、AIやロボットを活用し、この分野のエッセンシャルサービスの効率を上げていくことが極めて重要になる。つまり、新機軸シナリオを実現するには、AI・ロボットの導入・普及をどう進めていくかが鍵になる。そのためには、小規模事業者でも使いやすい自動化技術が求められる。仲介役であるベンダーの果たす役割は大きく、AI・ロボットのサポートやアフターサービスなどの支援を強化すべきだろう。

## カギ握るAI・ロボット普及

これに対して2040年産業構造推計モデルでは、人口高齢化による需要の変化やAI・ロボット技術の進展により、産業構造や就業構造が今後どのように変化し、それが経済成長や賃金上昇にどのように影響するかを経済原理に基づいて分析して



■資本蓄積が成長の源泉  
成長投資の促進と産業政策の強化を前提とした新機軸シナリオでは、労働生産性や賃金率、GDPについて、堅調な上昇が見込めるとの推計になっている。例えば実質賃金率は、年平均1.3%で上昇する。

■需要に見合った人材獲得を  
技術革新が起きると、労働需要の中身も変わってくる。どういった職種や教育レベルの人材が必要となるかが変わり、労働シフトが起こる。その時、需要に見合った人材を獲得できるかが大きな課題だ。持続可能な成長

の最大の源泉は実質資本ストックが2021年から2040年にかけて約25%増えるとの想定である。資本蓄積は資本収益率の低下を招くため活発な投資が維持できないのではないかとこの見方もあるようだが、この20年の日本の資本蓄積は、人口減少を加味しても他の先進諸国と比較して異常に停滞してきたことや、労働の質向上やAI・ロボット技術の進展は資本収益率を引き上げることが考慮され、決して実現不可能ではない。

高く、賃金が高い分野に人が移動することが望ましい。円滑な労働移動のある国は、企業が人の成長やエンゲージメントを考え、人への投資が増え、生産性や賃金が上がる傾向がある。生産性や企業価値を上げながら賃金が上がるのが大事だ。AI・DXの

一方、経産省のリスクリテラシー講座を最後まで受講したのは女性が8割で、意欲が高い。女性が潜在力を発揮できる環境を整えることは極めて重要だ。20代から30代の自律的キャリア志向は上昇していて、今後自然に転職は進んでいくだろう。政府が力を入れるべきは不本意非正規労働者に対する積極的労働市場政策だ。不本意非正規労働者は180万人(2024年)、非正規全体の8.5%で、2013年からの減少幅で見ると、就職氷河期の45歳から54歳が22万人減(現在41万人)と少ない。25歳から34歳では56万人減(同28万人)である。

■最低賃金引き上げで改革を  
物価高で低所得層の生活が困窮する中で、最低賃金を引き上げるスピードが遅いことは、日本最大の課題だ。日本は他の先進国と比べて最低賃金の水準が低い。最低賃金を上げると、中小企業の経営が厳しくなる理由で反対の声が大きい。しかし、非正規社員にとって社会保険料の負担は重く、可処分所得の水準を考えると、賃金水準の底上げは喫緊の課題だ。

の政策立案には、経済学者が重要な役割を果たしてきた。国民に対し、科学的根拠に基づき政策の合理性を説明することで、国民と政府が信頼関係を築いている。こうした政策が北欧諸国の社会的包摂と国際競争力の両立を可能にしている。